

事業説明シート 6 地域防災システム構築事業(継続)

部局課所 総務部防災対策課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】</p> <p>災害時においては、被害現場の情報を素早く把握し、その後の状況を予測しながら、地域住民や防災関係機関などへ提供することは、災害発生時に必須であると同時に、その後の早期復旧に必要である。</p> <p>そのために記載した課題を解決すべく、新たな総合的な地域防災システムを導入し、災害時の円滑な情報把握や提供を行い、適切な対応に資する。</p>	<p>【 事業の対象】</p>
<p>【 全体事業概要】</p> <p>県や県警など防災関係機関との映像・データ交換システムの導入及び運用 (県警本部や県災害対策本部の映像情報やデータを受け取り、逆に市独自に収集した映像やデータを県や県警など防災関係機関に提供する。さらに、無線で提供される各種情報を災害対策本部で送受信する。)</p> <p>衛星電話の導入及び運用 (音声のみならずデータ通信も可能。既存電話網が規制を受けている場合や不感地帯との連絡に使用できる。)</p> <p>災害時情報提供システムの導入および運用 (災害時に通信上の規制を受けにくいパソコンによる電子メールやポケットベル、PHSに対し、音声や文字により災害情報や避難に関する情報を一斉配信する。)</p> <p>有害物質漏出シミュレーションシステムの導入および運用 (化学物質が漏出した際、種類や気象状況を加味した予測を行い、により住民へ情報提供を行う。)</p> <p>災害対策本部機器整備 (災害対策本部の機器整備を行う。)</p>	<p>【 国県施策名】</p> <p>【 国補助率】</p> <p>【 県補助率】</p> <p>【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

前期: H15 ~ H17	後期: H18 ~ H22
---------------	---------------

事業評価シート 6 地域防災システム構築事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	に定性的に記載				
選定理由	災害時においては、情報を得るまでの早さが、対応の早さにつながる。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	事業の成果は、従来の 無線など不感地帯からの連絡に要した時間、 災害現場画像が見られるまでの時間、 関係機関から災害データが送られるまでの時間が限りなく0秒に近く短縮されることである。ただし、本成果を定量的に表すことは困難であることから、指標は設定しない。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	災害対策基本法第8条で、「施策における防災上の配慮等」として、地方公共団体は災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に「防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信の設備」を整備することとされている。
【 市民共生、男女共生の視点】	
● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
【 市町合併との関連】	
○ 関連無 ● 関連有	
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	災害対策基本法では、地方公共団体の施策に防災上の配慮を強く求め、また、災害発生時には被害情報の報告を速やかに国県に報告し、その際は、必要な情報の収集に意を用いなければならないとされている。 総務省・消防庁の防災業務計画においては、市町村に対して、災害時に「県・国その他防災関係機関と緊密な連携を図るとともに、情報の迅速かつ的確な収集・伝達及びこれに基づく適切な措置を講じ」、さらに「具体的かつ適切な災害応急対策に資するため、迅速かつ的確に情報を収集・伝達するとともに、通信手段を確保するため通信設備・施設の保全を図り、関係機関との密接な連絡体制を整備する」よう指導するとしている。

事業説明シート 7 行政システム改革経費(継続)

部局課所 総務部行政システム改革室
 総合計画 5章6節 項
 重点テーマ 5 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 地方分権時代にふさわしい自立した行政主体として市民が納得する行政サービスを進めるため、限られた行政資源を最大限に活用しながら、市民志向・成果志向に基づき迅速性・コスト意識に根ざした行政経営の実現を目指す。	【 事業の対象】 秋田市の行政体
【 全体事業概要】 第3次秋田市行政改革大綱の進行管理による行政改革の推進、行財政システムの改革を通し、市民志向・成果志向の行政経営の実現を目指す。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 第3次秋田市行政改革大綱の進行管理による行政改革の推進、行財政システムの改革を通し、市民志向・成果志向の行政経営の実現を目指す。	後期:H18～H22 前期の改革状況、後期の本市を取り巻く社会経済情勢に留意しつつ、一層の行政改革の推進を図る。
--	---

事業評価シート 7 行政システム改革経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	第3次秋田市行政改革大綱の計画期間各年度末の実施率				
選定理由	第3次秋田市行政改革大綱の目的は、これまでの一律削減型の行政改革ではなく、市民に身近な、市民の立場に立った行政サービスを実現するための、行政内部のしくみの改革、市民の視点から改革の成果が実感できるような行政システムの改革を目指すものであり、そのためには、実施項目の着実な実施が必要となるため。				
計算・推計方法	大綱策定時における担当課所室の想定実施年度を集計した。				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	-	-	20.0%	53.8%	100%
実績	-	-			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	住民ニーズの多様化への対応、限られた資源の有効活用等、地方行政が直面している課題に対するためには、一層の行革の推進が必要である。
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	行政改革とは、行政自ら、改革を行わなければならないものであり、民間事業と競合する性質ものではない。
-------------	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	少子高齢化の一層の進行や世界的な経済の停滞、地方分権の一層の推進等、社会情勢の変化に対応し得る行財政体制を構築するために、行政改革に対する市民の期待、要求は年々高くなっている。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	第3次秋田市行政改革大綱の第3章「行政の役割・責任範囲の明確化」、第4章「市民力の発揮による市民協働の推進」において、市民共生の視点から検討した実施項目を掲げている。
----------------------	---

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	第3次秋田市行政改革大綱の着実な実施は、本市と河辺・雄和両町との合併を円滑に進めるための、本市における行財政体制の整備に資するものであるが、合併後の新たな仕組みづくりの方針については、大綱における行政改革の取り組みとは、別のフレームで検討を行っていくものである。
【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	大きく変化する社会経済情勢に地方自治体として対応していくには、常に改革意識を持った取り組みが必要。

01総務 7

事業説明シート 8 平成19年秋田国体準備経費(継続)

部局課所 総務部秋田市国体準備室
 総合計画 4章4節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 第62回国民体育大会において、本市で開催する競技会の円滑な運営を期するため、必要な準備を行う。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 (1)秋田市実行委員会の設立 (2)広報啓発活動の推進 (3)市民運動推進に関する実施計画の作成 (4)関係機関及び各競技団体との協議・調整 (5)リハーサル大会の基本計画の作成	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 平成19年秋田国体に向けて準備を進める。	後期:H18～H22 平成18年にリハーサル大会を、平成19年に本大会を開催する。
------------------------------------	--

事業評価シート 8 平成19年秋田国体準備経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	設定なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	国体に向けての十分な準備がされ、国体が円滑に運営されることが成果となるので、現在における指標設定は難しい。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	県国体準備室、共催市町村及び各競技団体との十分な調整、連携が必要となる。
-------------	--------------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	住民ニーズを的確に捉え、段階的準備が必要である。
--------------------	--------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ● 反映余地有 ○ 関連せず	各種ボランティア活動等、市民からの盛り上がりが必要である。
----------------------	-------------------------------

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	雄和町の陸上競技、テニス、ゴルフ、河辺町のテニス競技が加わり、また開閉会式の会場地となる。
-------------	---

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	平成19年秋田国体において本市で開催される各競技会等の円滑な運営を期するため準備業務を行う必要がある。
---------	---

事業説明シート 9 秋田市国体運営基金積立金(継続)

部局課所 総務部秋田市国体準備室
 総合計画 4章4節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 第62回国民体育大会およびリハーサル大会において、本市で開催する競技会の運営経費に充てるため基金積立を行う。	【 事業の対象】 第62回国民体育大会およびリハーサル大会における秋田市開催競技会の運営経費
【 全体事業概要】 第62回国民体育大会およびリハーサル大会において本市で必要となる開催運営経費の内、先催県の例から想定される県の補助金、それぞれ1/2、1/3の補助金を控除した残りの一般財源分を、開催前年までに基金として積み立てる。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 第62回国民体育大会およびリハーサル大会における本市開催競技会の運営経費を積み立てる。	後期:H18～H22 第62回国民体育大会における本市開催競技会の運営経費を積み立てる。
---	---

事業評価シート 9 秋田市国体運営基金積立金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	設定しない。				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

無 有

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

問題無 要配慮

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

増加傾向 不変 減少傾向

【 市民共生、男女共生の視点】

反映済 反映余地有 関連せず

【 市町合併との関連】

関連無 関連有 開催競技が増えることによる開催運営経費の増が見込まれる。

【 市が今行う必要性】

無 有